

付編
東海地震の警戒宣言
に伴う対応

第1章 総 則

第1 目 的

内閣総理大臣は、地震予知情報を受け、地震防災応急対策を実施する緊急の必要があると認めるときは、大規模地震対策特別措置法に基づき、地震災害に関する警戒宣言を発するとともに、東海地震に係る地震防災対策強化地域内の居住者等に対して、警戒態勢をとるべき旨を公示するなどの措置をとらなければならないこととされている。

本町は、東海地震に係る地震防災対策強化地域には指定されていないが、警戒宣言が発せられたことに伴う社会的混乱の防止に努めるとともに、東海地震による直接的な被害を最小限に軽減するための措置を講ずることにより、住民の生命、身体、財産等の安全を確保する。

第2 基本方針

本町は、大規模地震対策特別措置法の規定に基づく東海地震に係る地震防災対策強化地域には指定されていないため、警戒宣言が発せられた際の対応は、警戒態勢を確立して災害に備えることと、日常生活及び社会生活に混乱を来たさないよう、地震関連情報の収集と広報に努めることに重点を置く。

- 1 警戒宣言が発せられている間においても、日常の生活並びに都市機能は平常どおりに確保する。
- 2 東海地震による直接的な被害を最小限に軽減するための措置を講じ、かつ、警戒宣言に伴う社会的混乱の防止に努めることにより、住民の生命・身体・財産等の安全を確保する。
- 3 原則として、警戒宣言が発せられたときから地震の発生又は警戒解除宣言が発せられるまでの間にとるべき措置を定める。なお、東海地震注意情報が発表されたときから警戒宣言が発せられるまでの間についても、必要な措置をとる。
- 4 住民や事業者に対しては、警戒宣言が発せられた際の対処に関して、広報活動及び行政指導により周知徹底し、全面的な協力を求める。
- 5 東海地震と東南海・南海地震が同時又は連続して発生するおそれもあるため、警戒解除宣言が発せられた後も、状況に応じて必要な措置をとる。
- 6 災害予防対策及び応急対策は、本計画災害予防対策編、災害応急対策編で対処する。

総
則

災害
予防
対策

災害
応急
対策

付編
東海地震の警戒
宣言に伴う対応

付編
南海トラフ地震防
災対策推進計画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

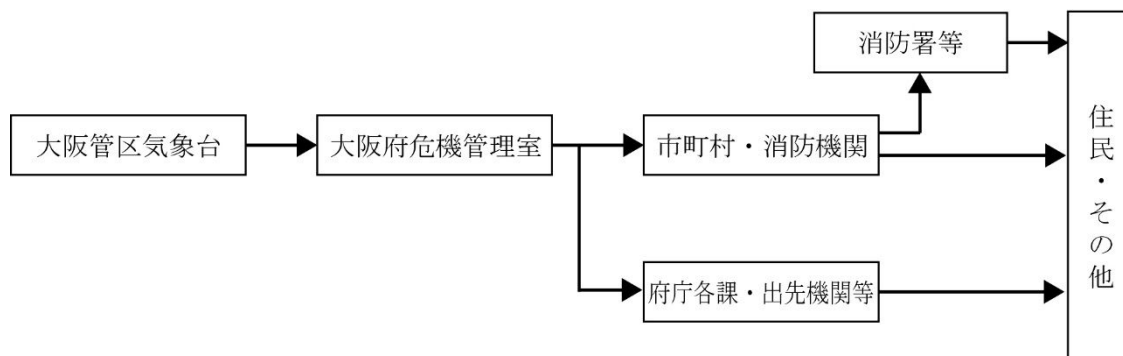
資
料
編

第2章 東海地震注意情報発表時の措置

本町及び防災関係機関は、東海地震注意情報が発表されたときは、警戒宣言が発せられることに備えて、速やかな対応ができるよう準備するものとする。

第1 東海地震注意情報の伝達

1 伝達系統



2 伝達事項

- (1) 東海地震注意情報の内容
- (2) その他必要な事項

第2 警戒態勢の準備

本町は、職員の待機、非常配備など対策（警戒）本部の設置を準備するとともに、東海地震予知情報及び警戒宣言の収受・伝達並びに社会的混乱を防止するための広報などの準備を行う。本町消防本部においては、非常警備を発令して警戒態勢を整え、地震警戒警防本部を設置する。

第3章 警戒宣言が発せられたときの対応措置

本町は、警戒宣言が発せられたときの社会的混乱の防止対策及び東海地震が発生したときの被害を最小限にするために講ずべき事前の対策を進めるものとする。

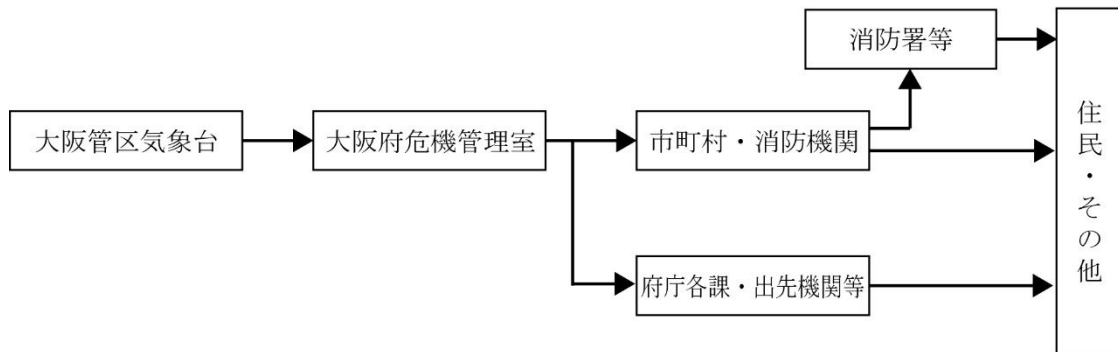
第1 東海地震予知情報等の伝達

1 職員に対する措置

東海地震予知情報が発表された場合や警戒宣言が発せられたときは、直ちに町長に報告するとともに、各部に伝達するものとする。伝達を受けた各部長は、速やかに職員にその内容を周知させ、併せて迅速に関係機関等及び住民等に伝達する。

2 東海地震予知情報

(1) 伝達系統

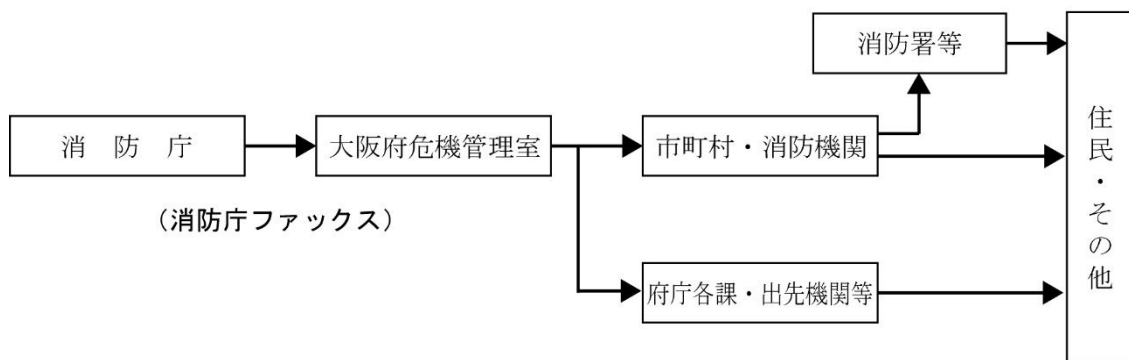


(2) 伝達事項

- ア 東海地震予知情報
- イ その他必要と認める事項

3 警戒宣言

(1) 伝達系統



(2) 伝達事項

- ア 警戒宣言
- イ 警戒解除宣言
- ウ その他必要と認める事項

第2 警戒態勢の確立

本町は、警戒宣言が発せられたときから、地震が発生するまで又は警戒解除宣言が発せられるまでの間、警戒活動を行う。

ただし、東海地震と東南海・南海地震が同時又は連続して発生する恐れもあることから、警戒解除宣言が発せられた後も、状況により必要と認められる場合は、警戒態勢を継続するものとする。

1 組織動員配備体制の確立

- (1) 本町は、震度予想や地域の実情に応じて、災害警戒本部を設置する。

- (2) 本町は、必要な動員配備体制をとる。
- (3) その他防災関係機関は、災害対策(警戒)本部を設置し、動員配備を行う。
- (4) 本町は、情報交換を通じて関係機関相互の連携を強化し、必要に応じて協力要請する。
- (5) 本町は、実施すべき応急対策事項の確認及び必要な資機材等の準備、点検を行う。

2 消防・水防

本町消防本部、大阪府及び水防管理団体等は、迅速な消防活動ができるよう適切な措置を講ずるとともに、堤防決壊等による浸水に備えて水防活動を実施する。

- (1) 東海地震予知情報等の収集と伝達
- (2) 出火・延焼、浸水等の危険地域に対する巡回等による警戒
- (3) 消防水利、消防・水防用資機材の確保、点検整備
- (4) 危険物等の管理、出火防止の徹底指導

3 交通の確保・混乱防止

大阪府警察、大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)及び道路管理者は、関係機関との緊密な連携のもと情報収集に努め、交通の確保・混乱の防止等の警備活動を実施する。

- (1) 交通規制、交通整理
- (2) 船舶に対する情報伝達と緊急避難準備の指導
- (3) 交通規制等への協力と安全走行についての広報

4 公共輸送

公共輸送機関は、旅客の安全確保のため、国及び関係機関との密接な連携のもとに、運行規制又は安全運行、旅客への的確な情報伝達及び混乱防止の措置を講ずる。

5 ライフライン

ライフラインに関わる事業者は、平常どおりサービス供給を続けるが、万一発災した場合に備え、災害応急復旧対策を迅速かつ的確に実施するために必要な措置を講ずる。

6 危険箇所対策

本町は、地震時において災害の発生が予想される危険箇所に対して、巡視点検を行う。

7 社会秩序の維持

(1) 警備活動

大阪府警察及び大阪海上保安監部(岸和田海上保安署)は、公共の安全と秩序を維持するため、関係機関との密接な連絡協力のもと、犯罪防止対策を重点とした警備活動を実施する。

(2) 生活物資対策

本町、大阪府及び関係機関は、生活物資の著しい不足、価格の異常な高騰が生じないよう、必要な措置を講ずる。

8 多数の者を受入れる施設

学校、医療機関、社会福祉施設、劇場、映画館、旅館・ホテル、高層ビル、地下街等多数の者を受入れる施設の管理者は、その社会的責任の立場に立ち、利用者への的確な情報伝達を行い、混乱の防止と安全確保を図るための措置を講ずる。

9 本町における地震災害警戒態勢の配備

- (1) 町長は、警戒宣言が発せられた場合、直ちに、地震災害警戒態勢をとるものとする。
- (2) 地震災害警戒態勢の組織・運営の方法については、「第1章第1節組織動員」に定める。

10 活動事項

(1) 配備の確認

ア 本町は、活動体制区分及び所掌事務を再確認し、関係職員相互の連絡協調を徹底する。

イ 本町は、関係機関等との情報連絡を緊密にする。

(2) 出動の準備

ア 職員は、地震発生時に備えて迅速に出動できる準備を整える。

イ 本町は、応急対策に必要な資機材・車両・燃料等の数量及び保管場所を確認し、資機材の機能点検・整備を行う。

(3) 勤務時間外における留意事項

勤務時間外においては、動員配備された職員以外は、退庁後も所在地及び連絡方法を明らかにし、地震発生時の動員に備える。

(4) 警戒活動

本町は、地震発生に備えて、次の措置を講ずる。

ア 迅速な消防活動ができるよう適切な措置を講ずるとともに、堤防決壊等による浸水に備えて水防活動を実施する。

イ 備蓄食料・医薬品、資機材の確保、点検を行う。

ウ 道路・河川等の巡回、点検を行う。特に危険が予想される箇所に係る住民については、本町は、関係機関と連携し、避難所等に事前に避難させる。

エ 生活物資の著しい不足、価格の異常な高騰が生じないよう、必要な措置を講ずる。

オ 関係機関からの情報収集（交通機関の運行、医療機関の開設、電力、ガスの供給、生活必需品の供給、教育施設の対応等）を行う。

カ 避難行動要支援者の状況を把握する。

キ 出張事務等をできる限り抑制する。

ク 各所管施設の火気使用を制限及び危険物品等の整理を行うとともに、本町の所有する車両の使用を抑制する。

ケ 学校、医療機関、社会福祉施設等多数の者を受入れる施設の管理者は、その社会的責任のある立場に立ち、利用者に対する的確な情報伝達を行い、混乱の防止と安全確保を図るための措置を講ずる。

第3 住民等に対する広報

本町は、警戒宣言が発せられたときは、住民、事業者、旅行者等に対し、混乱することなく必要な防災措置を講ずるよう周知するとともに、本町が行う措置に協力するよう要請する。

1 広報の内容

- (1) 警戒宣言等の内容とそれによってとられる措置
- (2) 身の安全確保の方法、出火防止、危険防止、発災時の対応など、家庭及び職場において自らとるべき防災への備え
- (3) 自主防災組織の防災体制準備の呼びかけ
- (4) 社会的混乱防止の注意
 - ア 自動車使用の自粛
 - イ 本町や本町消防本部等への問い合わせ、照会電話の自粛
 - ウ 不要な買いだめの自粛
 - エ 流言等に惑わされない正しい情報の入手
- (5) 避難時の注意
- (6) 避難行動要支援者への支援の呼びかけ
- (7) 非常用持ちだし品の用意
- (8) 防災関係機関が行う防災活動への協力 など

2 広報の手段

- (1) 本町は、報道機関と連携して広報を行う。
- (2) 本町は、防災行政無線、広報車等を活用し、自主防災組織等の住民組織とも連携して広報を行う。
- (3) 本町の所有する車両、消防自動車等による巡回広報を行う。
- (4) 本町は、自治振興協議会掲示板等への広報資料の掲示等を行う。
- (5) 本町は、広報にあたっては、避難行動要支援者に配慮する。